



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 廣済堂

コード番号 7868 URL <http://www.kosaido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長代 厚生

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部広報IRユニット UM

(氏名) 茅島 葉子

TEL 03-3453-0557

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,233	△3.8	2,778	37.7	2,377	10.8	846	—
22年3月期	39,743	△14.3	2,017	8.6	2,145	△4.7	△591	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,069百万円 (725.4%) 22年3月期 129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.97	—	—	2.9	7.3
22年3月期	△23.73	—	—	2.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4百万円 22年3月期 △241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	81,235	24,745	12.5	406.09
22年3月期	83,077	23,054	11.8	392.71

(参考) 自己資本 23年3月期 10,118百万円 22年3月期 9,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,409	241	△3,321	11,508
22年3月期	2,899	1,722	△2,092	11,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	△2.7	800	7.5	550	14.0	△200	—	△8.03
通期	38,600	1.0	3,300	18.8	2,900	22.0	600	△29.1	24.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Pt.Lombok Golf Kosaido

(注) 詳細は15ページの「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」を参照してください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	24,922,600 株	22年3月期	24,922,600 株
23年3月期	6,378 株	22年3月期	5,478 株
23年3月期	24,916,599 株	22年3月期	24,917,234 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,416	△2.9	403	—	212	—	852	—
22年3月期	27,214	△17.2	△573	—	△869	—	△380	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.22	—
22年3月期	△15.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,844	1,777	4.1	71.36
22年3月期	44,133	1,139	2.6	45.75

(参考) 自己資本 23年3月期 1,777百万円 22年3月期 1,139百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△4.0	△250	—	△250	—	△180	—	△7.22
通期	26,600	0.7	500	23.8	300	41.3	200	△76.5	8.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページの「経営成績」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(貸借対照表関係)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業成績の回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然として続いており、先行きの不透明感が残る状況で推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高382億33百万円（前期比3.8%減）連結営業利益27億78百万円（前期比37.7%増）、連結経常利益23億77百万円（前期比10.8%増）、連結当期純利益8億46百万円（前期純損失5億91百万円）となりました。

事業別売上状況は、次のとおりであります。

- ・印刷関連事業におきましては、印刷物の需要減少や受注競争の激化による受注単価の下落等、引き続き厳しい状況となりました。また、出版市場が縮小傾向にある中、新刊受注および新規開拓等に努め受注確保に取り組んでまいりましたが、売上高は223億98百万円（前年同期比4.9%減）となりました。
- ・人材関連事業におきましては、求人広告市場の縮小等が下げ止り、売上高は33億22百万円（前年同期比27.5%増）となりました。
- ・出版関連事業におきましては、引き続き厳しい環境であり、売上高は22億76百万円（前年同期比23.6%減）となりました。
- ・葬祭関連事業におきましては、葬儀の簡素化や小規模化等が続いておりますが、売上高は81億64百万円（前年同期比4.9%増）となりました。
- ・ゴルフ場関連事業におきましては、売上高は20億71百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、このたび発生いたしました、東日本大震災の国内経済に与える影響などにより、先行きが不透明な状況となっております。当社グループを取り巻く環境につきましても、依然厳しい状況ではありますが、効率化、合理化に努め、一層のコストダウンを図り経営強化に努めてまいります。

また、当社グループ間の連携によりビジネスの拡大を図り、積極的な営業展開を行い、収益力の向上と財務体質の強化にも努力してまいります。

現時点における通期の見通しにつきましては、連結売上高386億円、連結営業利益33億円、連結経常利益29億円、連結当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,842百万円減少しております。主な要因は固定資産の「有形固定資産」が2,563百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,534百万円減少しております。主な要因は、流動負債が13,157百万円減少したものの固定負債が9,623百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,691百万円増加しております。主な要因は、当期純利益を846百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は12.5%となりました。

② キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ302百万円（前年同期比2.7増）増加し、当連結会計年度末には11,508百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、3,409百万円（同17.6%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,679百万円と増益であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、241百万円となりました。これは、固定資産の取得及び定期預金預入の支出があったものの、固定資産の売却及び貸付金の回収による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,321百万円となりました。これは主に、借入金等の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	13.3	11.4	11.8	12.5
時価ベースの自己資本比率（％）	15.5	5.2	5.5	3.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.4	18.1	10.9	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	2.3	3.8	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

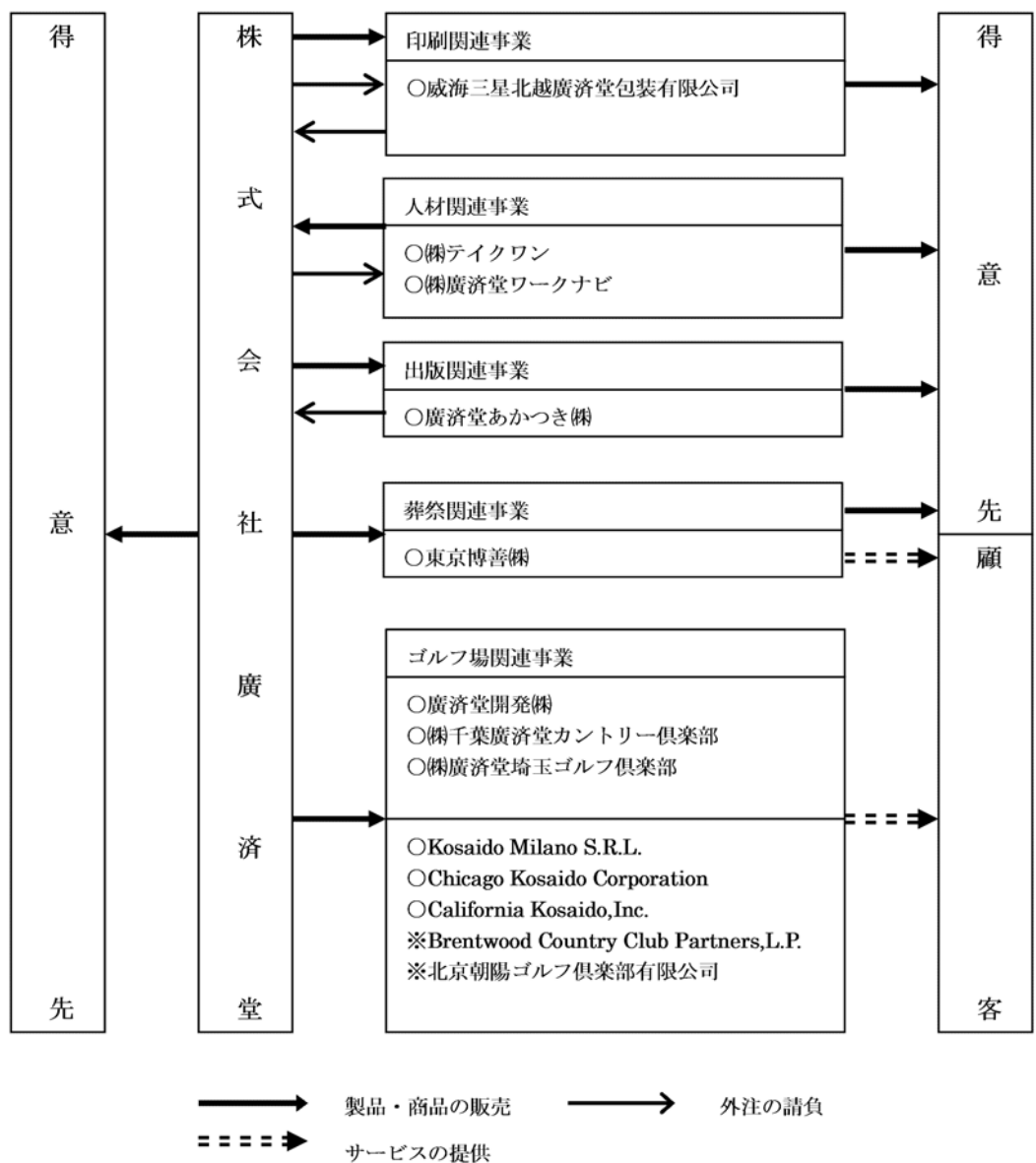
当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後も予想される業界の競争激化に備え、企業体質の強化や設備等の有効な投資に充当する方針であり、そのことが将来的には収益の向上を通して、株主の皆様へのより安定的な利益還元につながると考えております。

当期の配当金につきましては、当期純利益を計上したものの配当原資不足により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても現時点では厳しい状況と認識しており、誠に遺憾ながら無配継続とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社、関連会社等2社により構成されており、主として印刷関連事業のほか、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業を行っております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 1. 〇印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社等

2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社、持分法非適用関連会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業来の「進取の精神」で、印刷、IT、人材サービス、出版、葬祭、ゴルフと幅広い事業活動を展開してまいりました。当社ならびに当グループの事業活動の根底にあるものは、社名にある「廣済」の精神です。「廣済」とは、「広く救う」という意味を持っています。私たちは事業を通して、広く社会に貢献していくという創業の精神を大事にし、その思いを企業理念として、すべての事業展開に取り組んでおります。この理念のもと、時代とともに大きく変容する市場に向き合い、お客様のご要望や潜在する課題について、真摯にお応えすることで、お客様に信頼していただき、結果として社会の発展にお役に立つことを第一と考える企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の営む事業は、印刷、IT、出版、人材サービス、葬祭、ゴルフと多岐に亘っており、目指す指標はそれぞれ異なりますが、経営の効率化を図り、企業価値の向上を図るため、売上高営業利益率を主たる経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「KOSAIDO PARADIGM SHIFT 2011～2013」を策定しました。中期計画の基本方針は、創業以来の主力事業である、印刷事業を情報コミュニケーション事業に転換し、当社の業績回復により、グループの収益構造の安定化を図ることです。

印刷市場が縮小する一方で、デジタルメディア革命の加速により、情報流通量そのものは急増しています。当社には60年の歴史で培ってきた印刷、IT、映像などの情報加工技術＝情報ソリューション力があります。この強みをさらに進化させつつ、印刷という製造業の発想にとどまらず、モノづくりの前段階にあるお客様のさまざまな課題に真摯に真向かい、そのニーズに最適なメディアやサービスを創造的に組み合わせ、新たな価値を創り出す「情報ソリューションプロバイダー」として信頼度No1を目指してまいります。

①基幹事業の印刷事業を情報コミュニケーション事業に本格転換

ソリューション機能強化のため、企画部門を強化再編。営業体制を、市場ごとの組織に再編し、製品やサービスの個別展開から複合的なワンストップソリューションとして提供する。

②株式会社廣済堂の業績回復によるグループ収益構造の安定化

コスト削減による筋肉質な経営基盤を再構築する。3年間で管理部門コスト20%、製造部門コストを10%削減する。また、グループ企業間の新たな事業シナジーの組成に注力する。グループ有利子負債を3年間で200億円に圧縮し、財務体質を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響は、今後も予断を許さない状況が継続されると予想されます。

また、震災でそのインフラの軽さと対応力が注目されたデジタルメディアの進展は、大いに促進されると思います。この変化を先取りして、中期経営計画に則り、事業構造の転換、収益性の改善を図ってまいります。

また、内部統制、コンプライアンス体制の強化はもとより、個人情報保護や環境負荷の少ない材料、技術の導入に積極的に取り組み、企業の社会的責任を全うし、法と社会倫理に即した企業理念を実践してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,206	12,508
受取手形及び売掛金	8,257	7,397
商品及び製品	771	738
仕掛品	472	542
原材料及び貯蔵品	157	165
その他	2,173	3,557
貸倒引当金	△1,273	△1,053
流動資産合計	21,765	23,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,118	43,957
減価償却累計額	△28,047	△28,803
建物及び構築物（純額）	16,070	15,153
機械装置及び運搬具	17,460	16,071
減価償却累計額	△14,428	△13,533
機械装置及び運搬具（純額）	3,032	2,538
土地	21,911	21,065
工具、器具及び備品	5,487	5,618
減価償却累計額	△1,754	△1,818
工具、器具及び備品（純額）	3,733	3,799
コース勘定	4,387	4,140
減価償却累計額	△338	△317
コース勘定（純額）	4,048	3,823
その他	1,545	1,628
減価償却累計額	△225	△456
その他（純額）	1,319	1,172
有形固定資産合計	50,115	47,552
無形固定資産	1,370	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,238	4,540
長期貸付金	1,693	1,492
繰延税金資産	182	213
その他	5,076	2,839
貸倒引当金	△2,526	△591
投資その他の資産合計	9,664	8,494
固定資産合計	61,150	57,315
繰延資産	160	63
資産合計	83,077	81,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956	2,635
短期借入金	11,379	261
1年内返済予定の長期借入金	5,309	3,390
1年内償還予定の社債	790	840
未払法人税等	763	878
賞与引当金	440	418
返品調整引当金	61	39
その他	2,528	2,608
流動負債合計	24,228	11,071
固定負債		
社債	1,260	1,420
長期借入金	12,648	22,613
繰延税金負債	2,555	3,010
退職給付引当金	365	333
役員退職慰労引当金	397	369
預り入会金	15,704	15,389
その他	2,863	2,280
固定負債合計	35,794	45,417
負債合計	60,023	56,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
利益剰余金	1,537	2,924
自己株式	△4	△4
株主資本合計	11,339	12,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	240
繰延ヘッジ損益	—	△27
土地再評価差額金	△1,468	△2,009
為替換算調整勘定	△544	△812
その他の包括利益累計額合計	△1,554	△2,608
少数株主持分	13,268	14,627
純資産合計	23,054	24,745
負債純資産合計	83,077	81,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,743	38,233
売上原価	28,215	26,808
売上総利益	11,527	11,424
販売費及び一般管理費	9,510	8,646
営業利益	2,017	2,778
営業外収益		
受取利息	115	85
受取賃貸料	94	67
負ののれん償却額	565	10
償還差益	357	123
その他	232	245
営業外収益合計	1,365	531
営業外費用		
支払利息	748	514
賃貸費用	122	98
持分法による投資損失	241	—
その他	123	319
営業外費用合計	1,236	932
経常利益	2,145	2,377
特別利益		
固定資産売却益	12	809
関係会社株式売却益	476	—
投資有価証券売却益	362	—
その他	8	142
特別利益合計	860	952
特別損失		
固定資産売却損	1,165	—
固定資産除却損	99	135
貸倒引当金繰入額	380	197
投資有価証券評価損	—	82
その他	254	235
特別損失合計	1,900	650
税金等調整前当期純利益	1,106	2,679
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,420
法人税等調整額	△180	△331
法人税等合計	1,059	1,089
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,590
少数株主利益	637	743
当期純利益又は当期純損失 (△)	△591	846

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△204
繰延ヘッジ損益	—	△45
為替換算調整勘定	—	△260
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	△520
包括利益	—	1,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	332
少数株主に係る包括利益	—	736

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,806	9,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,806	9,806
利益剰余金		
前期末残高	2,191	1,537
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△591	846
土地再評価差額金の取崩	△62	540
当期変動額合計	△654	1,387
当期末残高	1,537	2,924
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	11,994	11,339
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△591	846
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△62	540
当期変動額合計	△654	1,386
当期末残高	11,339	12,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	344	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113	△217
当期変動額合計	113	△217
当期末残高	458	240
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	—	△27

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,531	△1,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△540
当期変動額合計	62	△540
当期末残高	△1,468	△2,009
為替換算調整勘定		
前期末残高	△525	△544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△267
当期変動額合計	△18	△267
当期末残高	△544	△812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,712	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△1,054
当期変動額合計	158	△1,054
当期末残高	△1,554	△2,608
少数株主持分		
前期末残高	12,825	13,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	1,358
当期変動額合計	443	1,358
当期末残高	13,268	14,627
純資産合計		
前期末残高	23,106	23,054
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△591	846
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△62	540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	304
当期変動額合計	△52	1,691
当期末残高	23,054	24,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,106	2,679
減価償却費	2,575	2,488
引当金の増減額 (△は減少)	288	△2,204
受取利息及び受取配当金	△186	△139
支払利息	748	514
関係会社株式売却損益 (△は益)	△476	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,152	△809
売上債権の増減額 (△は増加)	817	748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	△317
預り入金金の増減額 (△は減少)	△596	△392
その他	△720	2,565
小計	4,371	5,080
利息及び配当金の受取額	186	139
利息の支払額	△764	△478
法人税等の支払額	△894	△1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,899	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△51	△104
投資有価証券の売却による収入	764	33
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,539	△1,054
有形及び無形固定資産の売却による収入	396	1,533
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	594	—
貸付けによる支出	△43	△395
貸付金の回収による収入	198	907
長期未収入金の回収による収入	1,183	—
その他	219	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,722	241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,850	△11,118
長期借入れによる収入	3,500	21,963
長期借入金の返済による支出	△5,615	△13,914
社債の発行による収入	700	1,000
社債の償還による支出	△2,145	△790
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△182	△197
その他	△200	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△3,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,528	316
現金及び現金同等物の期首残高	8,678	11,206
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△15
現金及び現金同等物の期末残高	11,206	11,508

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数11社

当連結会計年度より、従来連結しておりました廣済堂スピーチオ販売㈱及び廣済堂建物㈱は、会社清算を行ったため、また、従来連結しておりましたPt. Lombok Golf Kosaidoは、売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数2社

主要な非連結子会社はありません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社等の数2社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の数4社

非連結子会社2社及び関連会社等2社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海三星北越廣済堂包装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品 : 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品、仕掛品 : 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

原材料、貯蔵品 : 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）は、当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、コース施設に関しては主として在外連結子会社は減価償却を実施しており、当社及び国内連結子会社は減価償却を行っておりません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社は、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は当社及び一部の連結子会社において計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しており、一部金利スワップは特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益及びセグメント情報への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことにより土地1,470百万円、繰延税金負債598百万円、少数株主持分871百万円それぞれ増加しております。ただし、損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

訴訟

データ編集システム変更業務の受託会社から、業務委託費をめぐる損害賠償請求(143百万円)訴訟が提起されています。当該受託会社には債務不履行の事実があり、継続して東京地方裁判所にて係争中であります。

(連結損益計算書関係)

固定資産売却益の主な内訳

土地	796百万円
----	--------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△495百万円
--------------	---------

少数株主に係る包括利益	625
-------------	-----

計	129
---	-----

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	118百万円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,922,600	—	—	24,922,600
自己株式				
普通株式	5,118	360	—	5,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,922,600	—	—	24,922,600
自己株式				
普通株式	5,478	900	—	6,378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	印刷関連 事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	葬祭関連 事業 (百万円)	ゴルフ場 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,541	2,605	2,977	7,780	2,836	39,743	—	39,743
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,335	2	7	—	17	1,363	△1,363	—
計	24,877	2,607	2,985	7,780	2,854	41,106	△1,363	39,743
営業費用	23,829	3,495	3,048	5,127	2,877	38,377	△652	37,725
営業利益又は営業損 失（△）	1,048	△887	△63	2,653	△23	2,728	△710	2,017
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	35,546	1,600	2,833	37,408	12,660	90,048	△6,970	83,077
減価償却費	1,315	49	13	979	198	2,557	17	2,575
資本的支出	1,779	2	31	914	249	2,977	10	2,988

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、印刷関連事業、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業及びゴルフ場関連事業に区分しております。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品名
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、公共関連印刷物等
人材関連事業	無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、人材紹介等
出版関連事業	書籍、雑誌の出版及び販売
葬祭関連事業	斎場経営等
ゴルフ場関連事業	ゴルフ場経営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 788百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 855百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」及び「ゴルフ場関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、印刷物等の製造及び販売を行い、「人材関連事業」は、無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、「出版関連事業」は、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭関連事業」は、葬祭事業を行っており、「ゴルフ場関連事業」は、ゴルフ場等の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	ゴルフ場 関連事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,398	3,322	2,276	8,164	2,071	38,233	—	38,233
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,151	5	4	—	8	1,170	△1,170	—
計	23,550	3,327	2,281	8,164	2,080	39,404	△1,170	38,233
セグメント利益又は 損失（△）	1,209	△5	△526	2,979	△120	3,535	△757	2,778
セグメント資産	33,031	1,744	3,034	58,961	11,761	108,534	△27,299	81,235
その他項目								
減価償却費	1,262	46	19	935	192	2,456	31	2,488
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	708	49	5	405	266	1,435	3	1,439

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△824百万円、棚卸資産の調整額△74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△28,073百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産849百万円及び棚卸資産の調整額△74百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	392円71銭	1株当たり純資産額	406円9銭
1株当たり当期純損失金額	23円73銭	1株当たり当期純利益金額	33円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△591	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△591	846
期中平均株式数(千株)	24,917	24,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624	4,710
受取手形	2,621	1,919
売掛金	4,866	4,728
商品及び製品	20	13
仕掛品	392	491
原材料及び貯蔵品	42	40
前払費用	188	127
短期貸付金	652	677
未収入金	384	1,521
その他	1,146	1,143
貸倒引当金	△1,813	△1,184
流動資産合計	12,127	14,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,618	14,542
減価償却累計額	△9,272	△9,473
建物（純額）	5,345	5,068
構築物	386	375
減価償却累計額	△300	△299
構築物（純額）	85	75
機械及び装置	12,260	10,828
減価償却累計額	△10,386	△9,199
機械及び装置（純額）	1,873	1,629
車両運搬具	74	62
減価償却累計額	△69	△58
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	1,229	1,278
減価償却累計額	△707	△698
工具、器具及び備品（純額）	521	579
土地	10,463	7,813
リース資産	1,294	1,348
減価償却累計額	△192	△396
リース資産（純額）	1,101	952
有形固定資産合計	19,398	16,121
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウェア	557	452
リース資産	109	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
その他	49	49
無形固定資産合計	1,255	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920	2,573
関係会社株式	7,635	8,163
長期貸付金	308	358
破産更生債権等	2,422	422
長期前払費用	101	20
その他	260	229
貸倒引当金	△2,331	△414
投資その他の資産合計	11,317	11,353
固定資産合計	31,971	28,608
繰延資産		
社債発行費	35	43
繰延資産合計	35	43
資産合計	44,133	42,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	139
買掛金	2,501	2,295
短期借入金	14,757	4,260
1年内返済予定の長期借入金	5,288	1,379
1年内償還予定の社債	790	840
リース債務	233	248
未払金	1,269	828
未払費用	211	239
未払法人税等	38	73
未払消費税等	—	23
前受金	92	199
預り金	49	47
前受収益	15	19
賞与引当金	387	407
その他	38	195
流動負債合計	25,894	11,198
固定負債		
社債	1,260	1,420
長期借入金	12,638	26,082
リース債務	1,035	844
繰延税金負債	301	154
役員退職慰労引当金	260	226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,012	641
その他	590	497
固定負債合計	17,098	29,868
負債合計	42,993	41,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,971	△6,578
利益剰余金合計	△7,971	△6,578
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,830	3,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	439	224
土地再評価差額金	△1,129	△1,670
評価・換算差額等合計	△690	△1,445
純資産合計	1,139	1,777
負債純資産合計	44,133	42,844

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	27,214	26,416
売上原価		
製品売上原価	20,211	19,690
売上総利益	7,002	6,726
販売費及び一般管理費		
運搬費	687	769
役員報酬	217	160
給料及び賞与	2,087	2,525
法定福利費	327	392
減価償却費	198	241
広告宣伝費	131	102
その他	3,926	2,129
販売費及び一般管理費合計	7,576	6,322
営業利益又は営業損失（△）	△573	403
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	355	361
受取賃貸料	350	129
受取手数料	4	3
その他	125	378
営業外収益合計	858	900
営業外費用		
支払利息	762	685
社債利息	32	18
支払手数料	56	260
賃貸費用	267	98
その他	34	29
営業外費用合計	1,154	1,092
経常利益又は経常損失（△）	△869	212
特別利益		
固定資産売却益	11	1,284
関係会社株式売却益	615	—
投資有価証券売却益	362	—
その他	25	115
特別利益合計	1,015	1,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
特別損失		
固定資産除却損	70	122
貸倒引当金繰入額	195	9
投資有価証券評価損	—	82
関係会社株式評価損	111	631
その他	146	32
特別損失合計	523	878
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△376	732
法人税、住民税及び事業税	10	251
法人税等調整額	△7	△370
法人税等合計	3	△119
当期純利益又は当期純損失 (△)	△380	852

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,806	9,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,806	9,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,528	△7,971
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△380	852
土地再評価差額金の取崩	△62	540
当期変動額合計	△443	1,393
当期末残高	△7,971	△6,578
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,528	△7,971
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△380	852
土地再評価差額金の取崩	△62	540
当期変動額合計	△443	1,393
当期末残高	△7,971	△6,578
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	2,274	1,830
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△380	852
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△62	540
当期変動額合計	△443	1,393
当期末残高	1,830	3,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	△214
当期変動額合計	95	△214
当期末残高	439	224
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,087	△1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△540
当期変動額合計	△42	△540
当期末残高	△1,129	△1,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△743	△690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△755
当期変動額合計	52	△755
当期末残高	△690	△1,445
純資産合計		
前期末残高	1,530	1,139
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△380	852
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△62	540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△755
当期変動額合計	△390	638
当期末残高	1,139	1,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用：定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限以内で均等償却をしております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

訴訟

データ編集システム変更業務の受託会社から、業務委託費をめぐる損害賠償請求（143百万円）訴訟が提起されています。当該受託会社には債務不履行の事実があり、継続して東京地方裁判所にて係争中であります。